

長野県知事 阿部守一様

～若者と女性に選ばれる長野県づくりを目指して～  
要望書

令和4年11月18日(金)

公明党長野県本部 女性局

長引く新型コロナウイルス感染症に加え、物価・エネルギー価格高騰による影響が生活者に大きくのしかかっています。特に、女性に与える影響は大変深刻です。

公明党長野県本部女性局では、地域においてお一人お一人のお声を聴く活動に加え、地域課題にむけて活動する団体の皆様との懇談を重ねてきました。

女性局の活動から頂いたお声をもとに、長野県に住む女性が、この危機の時代を乗り越え、新たな時代で希望を持ち、輝き続けるために、ここに要望を致します。

公明党長野県本部 女性局

## 重点要望

1・がんの治療やその副作用により、精神的なストレスを抱えている方が多くいます。安心して治療を受けながら仕事を続けることができるよう、アピアランスケアの相談体制強化と医療用補正具（ウィッグ・乳房補正具）購入補助を実施して頂くことを要望します。

2・若い女性の首都圏などへの人口流出が増加しています。若者が地元で就職や仕事ができる環境づくりのため、柔軟かつ多様な働き方の導入と成長産業であるデジタル分野への参入に向けた女性デジタル人材育成の自治体間格差の解消のための県の支援を要望します。

3・少子化や人口減少は日本が直面する最重要課題です。

コロナ禍により2021年の出生数が過去最少となり、想定より7年早く少子化が進んでいます。少子化克服へ切れ目なく支えるライフスタイルや年齢に応じた支援策を求めます。

特に、0から2歳児に焦点をあてた専業主婦家庭も利用できる定期保育制度の創設や妊娠時からの伴奏型相談支援の実施を要望いたします。

## 『出産・子育て』

- 不妊治療について、保険適用後の利用者目線の制度の検証と追加支援の自治体格差についての把握
- 子育て中の働く女性の支援について、身近に利用できる病児・病後児保育の更なる充実
- 産前・産後の母子の健康と訪問ケアの充実
  - 0 から 2 歳児の伴奏型支援の充実(未就園児の定期保育・家事育児支援)
- こどもの医療費無償化の 18 歳までの拡大
- 児童後施設を退所した女性の結婚後の離婚率が高い状況にある。このような孤立・困窮する女性への生理用品や食料品等の配布をはじめ、生活支援が行き届く支援
- 発達障がい者支援の拡充
  - 児童・保護者のニーズに対応できないスタッフが多いとの声から、発達障害に携わるスタッフのスキルアップを求める。親の支援として、ショートステイ施設の拡充設置
- 新生児スクリーニング検査が任意で追加できる「原発性免疫不全症」「脊髄性筋萎縮症」の検査費用の助成
- ヤングケアラーなど困難を抱える家庭の実態調査と支援体制の構築

## 『女性の健康』

- がん患者が安心して治療を受けながら仕事や生活を続けることができるよう、アピアランスケアの相談体制の強化と医療用補正具（ウィッグ・乳房補正具）購入の補助の実施
- 女性の生理・妊娠出産・更年期障害など、女性の身体の特性を理解する性教育、女性外来

での相談体制の充実

○学校での生理休暇制度の構築

○予期せぬ妊娠や性被害を未然に防ぐために、加害者にも被害者にもならないための性教育  
や（包括的性教育）の充実や人材支援

○将来の妊娠やからだの変化に備えて、健康に関する正しい知識や習慣を身に着けるための  
プレコンセプションケアの相談や推進体制の充実

## 『女性の活躍』

○選択的夫婦別性について積極的な周知啓発

○女性デジタル人材の育成推進と自治体格差の解消、働きやすい職場環境のさらなる推進

## 『その他』

○子どもへのワクチン接種の不安払拭のための情報提供

○コロナ禍による、学級閉鎖で就労できない母親へのさらなる支援と相談支援の拡充

○帯状疱疹の予防ワクチン保険適用の国への働き掛けと、県でのワクチン効果等の周知

○不登校児童生徒に対する多様な学習機会の確保と経済的支援

不登校の子どもがいる家庭では、多くが母親が働けない状況となることから、支援のあり  
方の検討を進めていただきたい。

○不登校児童生徒への多様な学びの確保の観点から、不登校特例校の設置、フリースクール

の在り方に対する指導、ガイドラインなど制定

○発達障がい児支援のための ICT 教育の推進、デジタル教科書の積極的な活用と支援員の育成

○コロナ禍により学校・保育園で自粛期間になった際、家庭で見てくれる人がいない場合の子どもの居場所が必要

○SNS 長時間使用による視力の低下や姿勢が悪くなるストレートネック等、子どもの健康についての情報提供

○若者が魅力を感じる街づくりのために、首都圏、都市部などから中高生大学生など、ゼミ合宿や山村留学などの交流を図れる仕組みづくり

○使用済みおむつを廃棄からリサイクルへの転換支援

再生利用によって可燃ごみの排出量が減少し、CO<sub>2</sub> 排出量の削減にもつながる。設備投資に多額な費用が必要となるため、情報提供や体制整備、費用補助を求める

○障がい者が鉄道・バスを利用する際の、障がい者割引の利用をスムーズにできるようバリアフリー化の促進(障害者用 IC カードの導入)